

各地区の詳細情報の見方

1. 調査項目の説明（再掲）

総合評価 対象地区の代表的地点(地価公示地点を除く)について、不動産鑑定士が不動産鑑定評価に準じた方法によって四半期ごと(前回調査時点から今回調査時点の3ヶ月間)に調査し、変動率を9区分(※)で記載。

※  : 上昇(6%以上)、 : 上昇(3%以上 6%未満)、 : 上昇(0%超 3%未満)、 : 横ばい(0%)、
 : 下落(0%超 3%未満)、 : 下落(3%以上 6%未満)、 : 下落(6%以上 9%未満)、 : 下落(9%以上 12%未満)、
 : 下落(12%以上)

2. 詳細項目の動向

対象地区内全体について、地価動向に影響を与える以下の要因の四半期の動向について不動産鑑定士が判断し、以下の3区分により記載。

3区分の凡例

 : 上昇・増加、 : 横ばい、 : 下落・減少

- (A) 取引価格 対象地区の不動産(土地又は土地・建物の複合不動産の土地に相当する部分)の取引価格
- (B) 取引利回り 対象地区の不動産(土地又は土地・建物の複合不動産)の取引に関する利回り(純収益を取引価格で除した値)
- (C) オフィス賃料 商業系地区におけるオフィス賃料
- (D) 店舗賃料 商業系地区における店舗賃料
- (E) マンション分譲価格 住宅系地区における新築マンションの分譲価格
- (F) マンション賃料 住宅系地区における賃貸マンションの賃料

3. 不動産鑑定士のコメント

不動産市場の動向に関して、対象地区内全体の地価動向について不動産鑑定士の特徴的なコメントを記載。

主要都市の高度利用地地価動向報告(R4.10.1～R5.1.1)

主要都市の高度利用地地価動向報告(R4.10.1～R5.1.1)

主要都市の高度利用地地価動向報告(R4.10.1～R5.1.1)

都道府県	都市名	行政区	区分	地区	総合評価	詳細項目の動向(記号は「各地区的詳細情報の見方」を参照)						項目	不動産鑑定士のコメント
						A 取引価格	B 取引利回り	C オフィス賃料	D 店舗賃料	E マンション分譲価格	F マンション賃料		
熊本県	熊本市	中央区	商業	下通周辺	➡ 0% 横ばい ➡ 前期 0~3% 下落	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	—	地価動向	<p>当地区は熊本県内で最も繁華性の高い中心商業地に位置する。当地区的南西方に大規模商業施設が令和元年9月に開業して中心商業地全体の繁華性が更に高まり、取引価格は総じて上昇傾向となっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響等によって市場の過熱感は沈静化し、取引価格は横ばい傾向となって当期もその傾向が続いている。また、感染拡大の長期化を背景に、店舗運営事業者等の経営体力低下に伴う店舗需要の弱まりが一時的に生じていたものの、行動制限見直し等によって人通りが戻りつつあり、店舗需要低下も底を打ち始め、店舗賃料も横ばい傾向となつた。オフィス需要は、経費削減目的の減床等も一部で見られるが、需要は比較的安定した状態が続いており、オフィス賃料は横ばい傾向である。以上のように、店舗賃料、オフィス賃料ともに横ばい傾向であること等から、当期の地価動向は横ばいで推移した。</p> <p>今後も新型コロナウイルス感染症の影響の先行きは不透明であるものの、当期の需要の安定性から当面はオフィス市況に大きな変化はないと予想される。加えて、店舗賃料の動向は注視する必要があるものの、当地区は一定の人通りがあって相応の繁華性を維持しており、外国人観光客の受け入れ制限の見直し等の市況回復に向けた動きも期待されていることから、当面は当期の市況が継続し、当地区の将来の地価動向は横ばいで推移すると予想される。</p>
						路線、最寄駅、地域の利用状況など地区の特徴							JR鹿児島本線熊本駅から北東方へ約3km、市電通町筋駅(熊本駅前まで市電で約14分)の南側周辺。下通アーケード街を中心として、小売店舗等が建ち並ぶ中心商業地区。